

内閣府本府政策体系に掲げる施策の状況

「内閣府の政策評価及び本表について」

内閣府の政策評価は5年周期を基本として以下の流れで実施しています。

2024.10時点

【1年目】事前分析表作成（施策目標・測定指標等を設定）→【2年目】事後評価→【3、4年目】モニタリング（実績の把握）→【5年目】事後評価→【1年目（2巡目）】事後評価・事前分析表作成…

本表では、施策の目指すべき目標（施策目標）及び施策の効果を測定する指標（測定指標）※等を示した上で、最終的な目標及びその達成に向けた直近の年度における実績等を記載しています。

※定量的な測定指標（アウトカム）に限る。

施策名は一部略称で記載。

測定指標は一部略称で記載。

評価に当たっての基準として、当該施策の評価対象期間の直近の実績等を記載。

直近のモニタリング又は事後評価によって把握した実績値を記載。

当該施策が最終的に目指す目標値を記載。

「凡例」

分野	施策	施策目標	測定指標（太字は「主要な測定指標」）	単位	基準値 (年度=FY)	直近年度の実績値					目標値 (年度=FY)	
						1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
I. 経済財政	経済財政	持続可能で力強い経済成長の実現 民間の創意工夫による社会課題の解決	・PFI/PFIの事業規模	兆円	-	-	-	-	-	-	30	
			・採択された実行団体数	団体	119	集計中	-	-	-	-	前年度以上	
			・各成果物の主要全国紙5紙（デジタル版含む）への記事掲載		5	5	-	-	-	-	5	
			・各成果物のホームページアクセス件数の合計		241,125	240,601	-	-	-	-	前年度比又はそれ以上	
			・優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数	団体	63	集計中	-	-	-	-	334	
			・地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地公体数	団体	369	集計中	-	-	-	-	550	
			・地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地公体数	団体	90	集計中	-	-	-	-	200	
			・NPO法人の認定数		1,266	1,290	-	-	-	-	前年度以上	
			・指定活用団体の助成額と出資額の合計額	億円	39.8	48.8	-	-	-	-	前年度以上	
			経済社会総合研究	経済社会政策の企画・推進の支援	・研修受講者の満足度		88.0	87.3	91.8	90.8	94.3	-
・分析技能研修の習熟度	点/10点満点	8.3			-	9.4	9.3	9.5	-	8.3		
II. 地方創生	アイヌ施策 地方創生	将来にわたって「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中」の是正 特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化させる	・「プロフェッショナル人材事業」成約件数	件	-	3,363	4,293	4,584	5,241	-	20,000	
			・「関係人口」創出・拡大に取り組む地公体数	団体	-	893	1,047	1,123	集計中	-	1,000	
			・都市再生緊急整備地域における建設投資額	兆円	-	0.9014	0.8625	0.8511	集計中	-	3.5	
			・認定中心市街地活性化基本計画の指標改善率	%	61	48	40	41	50	-	70	
			・地域再生法等に基づき指定されているNPO	団体	110	133	162	187	198	-	150	
			・SDGs達成に取り組む地公体の割合	%	13	39.7	52.1	57.7	65.6	-	60	
			・国家戦略特区の認定区域計画の事業数累計		50	381	408	437	472	-	420	
			・支援先事業者のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献できた割合	%	87	80	81	80	-	-	80	
			・ファンドに関し、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合	%	27	44	72	81	-	-	70	
			・特定支援のうち、事業承継・譲渡型の事例が増加した割合	件	63	9	4	6	-	-	10%以上増加	
地域経済活性化	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化	・地方からの提案への対応割合	%	76.4	93.5	91.9	90.6	88.1	-	過去平均以上		
		・過去提案済の市区町村の割合	%	28.6	33.2	35.8	39.5	40.8	-	50		
		・分権室HPアクセス数		794,674	1,026,640	1,146,775	1,318,174	1,746,258	-	前年度以上		
地方分権改革	地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される	・分権室Twitterフォロワー数		24,370	28,193	30,928	32,250	31,948	-	36,555		
		・障害者細別解消法に基づく対応要領を策定している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	73.4	76.6	-	-	-	-	100		
III. 防災	防災	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護	・研修の理解度	%	97	95	80	-	-	-	100	
			・ISUT研修の理解度	%	70	97	-	-	-	-	75	
IV. 暮らし	高齢社会対策	高齢者の社会的な活動等の拡がり	・社会的な活動等を行っている高齢者の割合	%	男性：62.4 女性：55.0	-	-	-	-	-	80	
			・学習・自己啓発・訓練（学業以外）行動者率	%	65～69歳：35.3 70歳以上：26.3	-	-	-	-	-	令和3年度より上昇	
			・障害者細別解消法に基づく対応要領を策定している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	73.4	76.6	-	-	-	-	100	
			・障害者差別解消支援地域協議会を設置している地公体の割合（政令指定都市及び中核市等以外の市町村）	%	57.0	60.7	-	-	-	-	80以上	
			・合理的配慮が行われないとしたら、障害を理由とする差別に当たる場合があると思う人の割合	%	64.7	-	-	-	-	-	65.0	
			・道路交通の安全の目標（①24時間死者数、②重傷者数）	人	①2,839 ②27,774	①2,636 ②27,204	①2,610 ②26,027	①2,678 ②27,636	-	-	①2,000以下 ②22,000以下	
			・交通安全に対する国民への意識向上に役立っていると思う人の割合	%	41.3	35.1	46.8	49.1	-	-	55	
			・交通事故を起こさない、交通事故に遭わない行動をとる人の割合	%	74.2	70.2	83.6	82.2	-	-	85	
			青年国際交流	国際社会・地域社会でリーダーシップを発揮できる青年の輩出	※定量的な測定指標なし							
			男女共同参画	男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること	・「男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	%	21.2	-	14.7	-	-	-
・衆議院議員の候補者に占める女性の割合	%	17.8			17.7	-	-	-	-	35		
・参議院議員の候補者に占める女性の割合	%	28.1			-	33.2	-	-	-	35		
・統一地方選挙の候補者に占める女性の割合	%	16.0			-	19.2	-	-	-	35		
・国家公務員の各役職段階に占める女性の割合・本省課長相当職	%	5.9			6.4	6.9	7.5	-	-	10		
・都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	12.2			13.0	13.9	14.4	-	-	16.0		
・市町村職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職	%	17.8 [政令指定都市]16.9			18.4 17.6	19.0 18.2	19.5 18.8	-	-	22		
・行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数	か所	47			52	55	66	-	-	60		

